

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響				
			会計	投入コスト(千円) (9)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの		
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類別 (5)	一般	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、圏域内での交流については継続的な成果が得られている。今後は、日高市を含めた5市において、さらなる交流の活性化を目指し、取り組みを進めていく。	H29年度に改善した点		無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		752	711	①相互利用施設数	市民相互交流者数 (圏域施設相互利用者数+交流事業参加者数)		公共施設の相互利用や圏域住民の交流を図る事が当該事業の目的となっているため交流者数を指標とする。 目標値としては、前年より増やすことを目標としたい。				各専門部会に対し、諸会議への日高市のオブザーバー参加についての可能性調査を実施した。専門部会においても日高市の加入に向けた準備を進めることができた。				
	ダイアプラン推進事業	根拠法令			H29予算現額	H29決算額(見込み)	②相互利用施設利用者数	H28年度目標		H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		特になし			740	689	③	H28実績					協議会への日高市加入に向けて準備を進めている。同市の加入は様々な面において協議会の機能拡充に資することから、関係各市と連絡を密にし、必要となる事務手続きを円滑に進めていく。				
		事業の目的及び具体的な内容			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H29実績									
		所沢市、飯能市、狭山市、入間市の4市で組織する埼玉県西部地域まちづくり協議会(ダイアプラン)について、構成市の連携・交流を深め、広域的な行政課題への取組みを推進する。 具体的な取組み内容としては、公共施設の相互利用や施設間のネットワーク化、交通網整備など、圏域住民の利便性や交流を図る。また、イベント等により構成4市の連携を促進する。			0.93人	0人	① 82施設	508,000人		593,652人							
	期間				H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	②	H29年度目標		H29実績							
	S63年度~				7975千円	0人	③	H30年度目標									
					0.44人	0人		509,000人		590,411人							
					3733千円	0人		510,000人		目標達成済							
										評価者 経営企画課長 市川 勝也							

(1)所属名称	現在当該事務事業を所管している所属名 (H29から所管が変更となった場合は新しい所属名を記載)	(12)総合評価	評価区分(目安)	内容	評価の視点
(2)実施計画ランク	H29年度実施計画のランク(「最優先」・「優先」・「重要」と表記してください)		S	目的・目標を上回っている	・目的達成に向けて著しく成果が出ている。 ・目標以上の成果があがっている。(目標に対して100%以上の成果が出ている) ・課題解決に対して著しく成果が出ている。
(3)事務事業名称	当該事務事業の名称		A	目的・目標に達している	・事業の目的達成に向けて成果が出ている。 ・目標がほぼ達成出来ている。(目標に対する実績の割合が90%以上100%未満である) ・課題解決に対して成果が出ている。 ・事業のさらなる向上又は適正水準の維持が期待できる。
(4)期間	当該事務事業の始期と終期(不明または未定の場合は空欄)		B	目的・目標にやや達していない	・目的達成に向けてある程度成果は出ているが、目標をやや下回っている。 (目標に対する実績の割合が70%以上90%未満である) ・課題があまり解決出来なかった。 ・成果達成のため、事業内容等の改善が必要。
(5)事業の種類	該当する事業の種類別について、下記に従い該当する欄に「■」を記載してください。 ①自治事務: 下記、②および③以外の事務 ②法定受託事務: 地方自治法第2条第9項に規定され、同法別表第一、別表第二及び政令で示されているもの ③法定受託事務+附加: 法定受託事務に加え、生活の安定や福祉の一層の向上等を図るため市独自の附加部分があるもの		C	目的・目標に達していない	・目的達成に向けた成果が出ていない、目標も達成出来ていない。(目標に対する実績の割合が70%未満である) ・事業実施の効果が認められない。 ・課題がまったく解決出来なかった。 ・今後も成果が見込めず、事業そのものの見直しが必要。
(6)「根拠法令」	事業実施の根拠となる法律・条例・要綱等の名称の主なものを記入してください。市が条例・要綱を定めている場合は必ず記入してください。		—	実施していない	・実施する必要が無くなった。 ・天候不良・政策変更等により実施が不可能となった。
(7)事業の目的及び具体的な内容	当該事務事業を行う目的及び具体的な内容				
(8)会計	当該事業の会計区分(一般、特別、企業)				
(9)投入コスト	当該事業の平成28/29年度予算現額、平成28/29年度決算額、事務事業の実施に要した正規職員、非常勤特別職、臨時職員の人工数(小数点第2位まで) ※別紙「職員数算出表記入要領」を確認してください。 H28人件費8,575千円、H29人件費8,485千円 ※予算現額⇒補正予算、流用等の金額を反映させてください。 ※金額は1000円未満を切り上げて記入してください。	(13)評価理由	(14)H29年度に改善した点	(12)の評価区分とした理由を入れてください。なお、評価者は所属長としてください。	当該事務事業において前年度までの課題及び評価等を踏まえてH29年度に改善した点を記載してください。
(10-1)活動実績: 項目名	H29年度における当該事務事業の活動指標(最大3つまで)	(15)事業の目的達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取組			当該事務事業の目的達成に向けての現在の課題と解決に向けた具体的な取り組みや改善内容を記載してください。
(10-2)活動実績: 実績	H29年度末時点における実績値				
(11-1)成果指標: 指標名	当該事業実施によりもたらされる成果を数値化していただき、平成28・29年度については、目標値及び実績を、30年度については、目標値を記入してください。	(17)環境影響			環境影響について、「有益なもの」「有害なもの」について「有・無」を記入してください。
(11-2)成果指標: 目標	目標値については、どうしても数値化することが難しい場合は、取り組み目標でも構いません。 項目の説明を行う必要があるものは、括弧内して記載してください。				
(11-3)成果指標: 実績	H28・29年度における実績値				
(11-4)成果指標: 目標設定の考え方	当該年度及び翌年度の目標の設定にあたっての考え方・根拠				
(11-5)成果指標: 未達成理由・分析	H29年度目標値が未達成となった理由についての分析				